

Title	モーリス・ドップ著 京大近代史研究会訳 資本主義発展の研究I
Sub Title	
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.12 (1954. 12) ,p.1158(80)- 1160(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19541201-0080
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541201-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

それに伴ふ諸見解を批判すると共に、今日の商業化された社会における無償のサービスの意義の忘却或は無視を非難している。私はこの著者の批判は一面の眞理ではあるが、如何なる厚生經濟學者も經濟的厚生が經濟を以て、他の文化價值に對する手段である事を認めている事を考へれば、消費者満足の手段と云ふ謂はゞ經濟學的な所得概念と、價值ある生活への手段と云ふ社會哲學的それとは必ずしも矛盾しないのみならず、前者を後者を以て批判すると云ふ事は經濟學的研究と社會哲學的研究の各々の研究領域と限界を混亂せしめるものではないかと思ふ。要するに本書の意義は所得再分配についての多くの厚生經濟學的考察の影に兎角忘れられ勝ちな他の諸々の價值についての反省をもたらしめている點にあると思ふ。(富田 重夫)

モーリス・ドップ著、京大近代史研究會譯
『資本主義發展の研究』

本書は原著 Maurice Dobb, *Studs in the Development of Capitalism*, London, Routledge & Kegan Paul, 1946 の第五版から序文および第一章——第五章までの翻譯を収めたものである。原著は「封建制から資本制への移行」に關するいわゆる「ドップ・スウィーギー論争」の契機となつた問題作であり、この論争は、そのテーマがわが國の資本主義論争のそれと極めて密接な關係をもち、その性格についても、例えばドップの立場はわが講座派あるいは大塚史學の系統の人々の支持を得、スウィーギーの立場は勞農派あるいはそれに近い人々の賛同を得ているというように、あたかも「わが國の學界がとり組んで來

た論争の『再版』のような感じをあたえるほど」(ドップ經濟學解説I)一七九頁、堀江英一氏補論)われわれの研究に親近性をもつていた。しかもその論争點は大體本譯書の部分に屬し、ドップはこの論争を通じて本書に示した自己の見解を堅持しているのであるから、われわれにとつて本書のもつ意味は大きいといわねばならない。

二

著者自ら序文で斷つてゐるように、「この書物は、他の人々が既に集め整理した史料にもとづいて、歴史的發展を概括しようとしたものである」から、篇別構成は略々歴史の時代順になつてはいるが、内容からいへばむしろ問題史の展開であつて、第一章では資本主義の概念規定を中心に問題の所在が指摘され、第二章以下では、その問題が封建制から資本制への移行期の具體的な諸過程に即して展開されるという構成をとつてゐる。

さて第一章「資本主義」において、ドップは、ゾンバルト・ウェーバーの精神起源説やドイツ歴史學派(とくにK・ビュツヒャー)の流通主義的見解を斥けて、資本主義の本質を生産様式の特長歴史的な性格の中に求めたマルクスの見解に立つことを明らかにするのであるが、その場合、資本主義の現實の歴史過程を取扱うに當つて、先づ發展の幾つかの畫期乃至は段階が明確にされていなければならぬ。ドップによれば、イギリスの資本主義を念頭において考へるとき、重大な時期が三つある。第一が十七世紀のクロムウェル革命を中心とする社會的・政治的變動期、第二が産業革命期であり、更に第三として封建制の崩壊から資本主義の開始期に至る期間がある。

論争の最大の焦點となつたのはこの第三の時期の規定についてであつて、十四・五世紀の領主制の危機に對していわゆる小生産様式 Petty mode of production が廣汎に濫頭して來るすなわち、第一點は、資本主義生産にとつて決定的な商品である勞働力の販賣事情のいかに、その體制的盛衰あるいは産業支配者の社會的經濟的諸政策に大きな影響を與えるという問題、第二點は、資本主義は絶えず國家の干渉や制限に對抗して經濟的自由のために努力して來たのだというドグマに反して、現實の歴史では、むしろ「獨占」が資本主義の種々の段階において重要な役割を果して來たという問題である。

第一の問題は、例えば産業豫備軍が比較的豊富で資本家が勞働力を手易い條件におかれていた十九世紀と、勞働力の相對的缺乏に悩まされた資本主義成立期とは、勞働統制、勞働政策が組織されてその行動が政治的影響を及ぼすようになればやはり「資本所得の源泉」が脅かされ、生産様式の安定性がなくなるという形で具體的に現われるのであるが、ドップはこのシエーマを封建制から資本制への過渡期に適用している。これによると、古典莊園制が崩壊して、イギリスのような資本制的な直領地經營が現われるか、フランスの直領地分割小作制(「純粹封建制」)が現われるか、あるいは東ドイツの再版農奴制となるかについては、直領地經營にとつて雇傭勞働(?)が豊富に存在するか否かが大きな要因となつたといわれる。しかし、ここでドップの分析は専ら「上から」の推轉の場合に限られてゐるのであつて、「下から」の發展がこのようなシエーマで説明出来るかどうかは全く論外におかれてゐる。

第二の問題は、こゝでは現代の獨占ではなく資本の本源の蓄積に重要な役割を果した獨占のことであつて、その具體的な機能については第五章「資本蓄積と重商主義」の中で、ドップ獨特の本源の蓄積論と關連して展開されてゐる。ドップによれば、本源の蓄積には段階的に異なる二局面があつて、第一の段

るといふ事實から、スウィーギーが論争の中でこの時期の生産様式を封建的でもなければ資本主義的でもないいわば過渡的なもの(前資本主義的商品經濟)と規定したの對して、ドップは、この時期には未だ封建制は制度として残存していたこと、封建制の終末を「金納化」といふ貨幣經濟的な側面にのみ矮少化してはならないことを指摘し、とくに第二章「封建制の封壤と都市の勃興」では、「いかなる生産様式が生れるかは商業にはなく、舊生産様式の堅固さとその内部構造のいかんによつて」(資本論第三卷第四篇第二十章)というマルクスの命題によつて、商品貨幣經濟の發展が封建制崩壊の十分な條件ではないことを、イングランドや東歐の封建的變動の實例から説明している。そして、第三章「ブルジョアジーの起源」で、いわゆる都市獨占から發展して一團の商品經濟を支配するに至つた新興商人層が支配階級(封建貴族)と抱合して封建制そのものに寄生し、却つて資本主義の發展を阻止する性格をもつたことが強調されてゐる。

又第一の時期の史的内容的分析を含む第四章「産業資本の勃興」では、マルクスの「二つの道」の問題が中心的に取扱われ、史實の上ではこの兩者の發展の型が絡み合つていて區別し難いとはいへ、「上から」の推轉が行われるためには一定の「下から」の發展が前提されていなければならないとされ、マニユファクチュア問題に關連して、勞働の資本への從屬という觀點から家内工業制度の意義が發展的に評價されており、更にクロムウェル革命の階級構造の分析においては、この革命の性格のブルジョア的限界が簡潔に示されてゐる。

以上のところはわが國のマルクス經濟史學の理論的水準から見て特に珍しい問題ともいえないが、次の二、三の點はドップの試みた新しい問題提起として注目すべきであらう。

書評及び紹介

階では、土地その他のあらゆる封建的財産が安い價格で新興階級の手を集積集中され、第二段階でこれらが賣却され、得られた貨幣が労働力その他の生産手段に投資されることにより本源的蓄積の仕上げが行われる。そして獨占は、第一の段階では種々の財産を封建階級から新興階級へと移轉せしめるに役立つ第二の段階では小生産者を窮乏化せしめてプロレタリアートの形成を促進する働きをする(後半の部分は第六章にかゝる)。ところでドツプは、獨占の本質がそれぞれの段階でどのように變つたかは明言しておらず、又のこのような原蓄の貨幣的側面と原蓄の基本的過程——農民の土地收奪過程——との關連が不明確であり、更に原著を二局面にわけることにより、土地II商人貴族の産業資本家への轉化がいつも簡単に實現され、折角ドツプの強調する「二つの道」の對抗的な關係がぼかされてしまふといった種々の問題が残されている。

問題は決してこれだけに止まらないが、研究者が是非とも取上げなければならぬものとして以上若干の指摘を行った。(岩波現代叢書、一九五四年八月二八日刊、B6版三二二頁、二八〇圓) (尾城 太郎丸)

近藤康男監修 大谷省三編集

「農地改革」

農地改革に關する書物は数多い。農業經濟論の領域での論争はさておき、法學の畑でも法律學體系第二部法學理論篇に加藤一郎著「農地改革」其他があり、近くは法律時報九月號が農村の法律特集號を出した。又諸研究の基礎となるべき資料を中心とした實證的研究——たとえば近藤康男著「農地移動に關する調査」同氏篇「日本農業の統計分析」など——も次々と世に送

られてゐる。「日本農業發達史」全十卷の刊行、「地租改正資料」の上梓も又大きな役割を果すことであらう。本元の農業經濟論においては日本資本主義講座の第五卷、第六卷、石渡貞雄氏の「農地改革の基本構造」を最後に本年春で大體書物が出つくしたかの觀があり、農地改革の評價は改革後の半封建的土地所有の存在をめぐつて二つの立場にわかれ對立した形をとつてゐる(本誌本年八月號書評、拙稿石渡貞雄著「農地改革の基本構造」参照)。しかしながら一瞬も歩みをとめない日本資本主義とそれに對應する農村經濟は、M・S・A協定の受諾を契機として經濟軍事化に決定的な一歩をふみ出しており、農業構造はその影響をまともにうけて變貌しつつある。ここに農業問題分析の新しい視角への要請が生ずるのも當然のことといえよう。本書は農村問題講座の第一卷として、農業における生産關係の變化——農地改革をこの新しい視角から取組もうとこころみたまものである。その、從來の問題點を整理し(總説)、論争のゆきつまりの中からその打開のためにオーソドックスな方法論に立ち還えりつつ新しい段階の視角から展望しようとする努力は、「戦後の日本農村問題の集大成と學會への貢献」(序文)という抱負を十分果したものだと思ふ。

本書は總説 近藤康男、第一章 農地改革の過程 内海義夫、第二章 農地改革の歴史的地位 西山武一、第三章 農地改革をめぐる諸問題 第一節 農地移動 近藤康男、第二節 林野をめぐる諸問題 津山四郎 牧村謙、第三節 水利支配と農業農村社會關係 古島敏雄、第四章 自作農の實存形態 大谷省三 諸氏執筆という構成をとつてゐる。農地移動にあらわれる土地制度、耕作權と所有權の問題、林野所有と改革後の地主制、

水利支配の實狀などすでに述べたように從來の農地改革をめぐる論争の問題點がそれぞれ取上げられている。が、ここでは本書の特色の一つとして、又現在の半封建制の論争をめぐる焦點として、特に第二章と第四章とを取上げ、改革後における自作農的土地所有の歴史的規格規定について考察してみたいと思ふ。

西山武一氏は、所謂自由な農民の經營——農業労働力と農業生産手段と土地との一人格における合一——をその成立の條件との關連で把握することを強調される(五七、五八、六二、六四頁)。アメリカ型、イギリス型、フランス型、ロシア型とそれぞれ異なる類型を現出せしめた契機は「夫々の國の農業生産を當時取まっていた土地條件と市場(外部産業)條件における差異」(六〇頁、六二頁)である(恰かも農村の内と外での新しい生産様式の互に照應的な發展——並行革命が存在せず、資本が流通部門でのみ活動していたフランスでは、その農業部門に利潤輸移が自立を妨げられたように(五八頁)。「一度目の十六世紀が資本主義をこの世の中に送りこんだ」とすれば、二度目の十六世紀は資本主義を蒸場に送りこむだらう(マルクスよりエンゲルスへの手紙、一八五八年)。解放農民に利潤を保證するような好都合な市場條件が消失した(六四頁)十九世紀末以降に行われたアジア社會での(ロシアもふくめて)土地改革は自ら異つた様相をもつものでなければならぬ(六八頁)。ここに從來の問題點を土地所有に限定して行われていた自由な農民的土地所有と改革後の自作農的土地所有の論争は一つの反省を促されることとなる。更に氏は第二次大戦後の二つの土地改革を取上げ、日本の農地改革をロシア型ことにストリン型(ロシア)中國の土地改革を「レーニンの表式の介在によつて制約された」アメリカ型と規定される。すなわち反地主的であると同時に、その双生児である(兩者共封建的諸條件によつて全剩餘

労働を収取する故に)舊型富農をも否定した農民の改革を行い、合作經濟の中に進む中國のそれと日本とを比較されることにより、日本における新型富農への轉身、農業における資本主義的生産様式がいかに半封建制を映す高嶺な地價に阻止されているかを示される(七三頁)。ここで現段階における問題は、もはや農民經濟が、社會的生產——私的所有に立脚する資本主義を経るべきかという問の提出(丁度當時のロシアのように)ということになるのではなからうか。西山氏の意圖はこれらの考察により、日本の農地改革の意義と限界を明らかにされることであつた。

大谷氏は改革後の農業生産關係の規定者として自作農の性格を追究される。その現實を統計によつて明らかにされた後、自作農の本質は自作農的土地所有によつて根本的に規定されているが、自作農的土地所有は生き残つた地主的土地所有の基礎の上に立つてゐる(二二〇頁)として基本的には、自由な農民的土地所有でないことを確認されるわけである。しかしながら今日地主的土地所有を自己自體をもつて農業生産關係の基礎であるとするのは疑問であるという問題提起がなされ(二二七頁)、自由な農民的土地所有は村の舊いヒエラルヒー(半封建的生產關係の上部構造)の解體によつて確立するとして(二三七頁)分割的土地所有を權力構造との關係で把握される。自由な農民的土地所有をただ形式的に封建的土地所有の完全な解消のもとに成立したものと考ふるマルクス學說の觀念的適用に對する批判(二二九頁)は西山氏と共通するものである。自作農的土地所有者の性格と經營者の性格の統一の具體的形態の検討こそ以後の發展の契機であらう。

卷末の用語解説、各章末の参考文献記入は理論の嚴密な理解の一般化に資することが多いことと思ふ。(一九五四年七月十日河出書房刊、A5版、二六四頁、定價二九〇圓)(平野 絢子)

書評及び紹介